

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成21年3月19日提出
【計算期間】	第7期（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月22日）
【ファンド名】	DCニッセイ国内株式アクティブ
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口 彌
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 大吉 昭一
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03－5533－4606
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① 基本方針

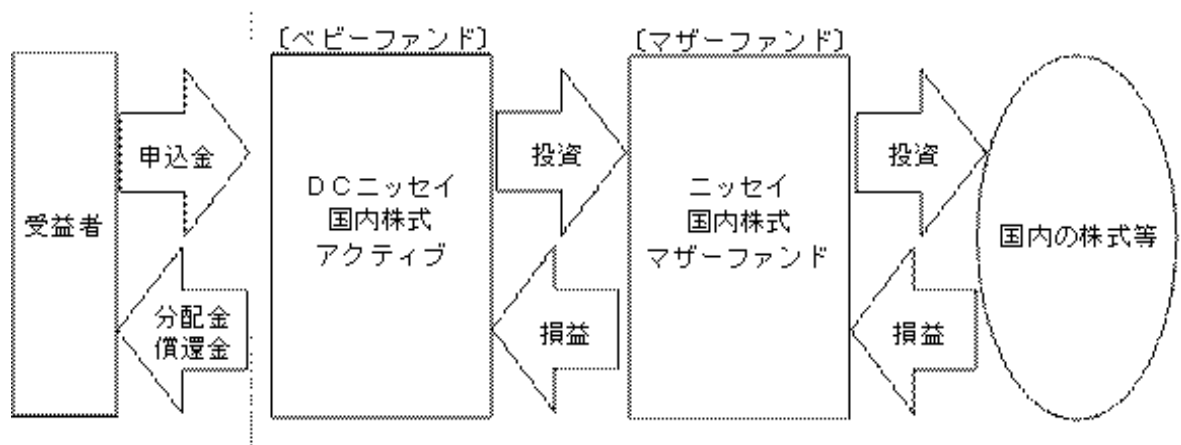
ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドとして、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

② 運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（DCニッセイ国内株式アクティブ）とし、その資金をマザーファンド（ニッセイ国内株式マザーファンド）に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

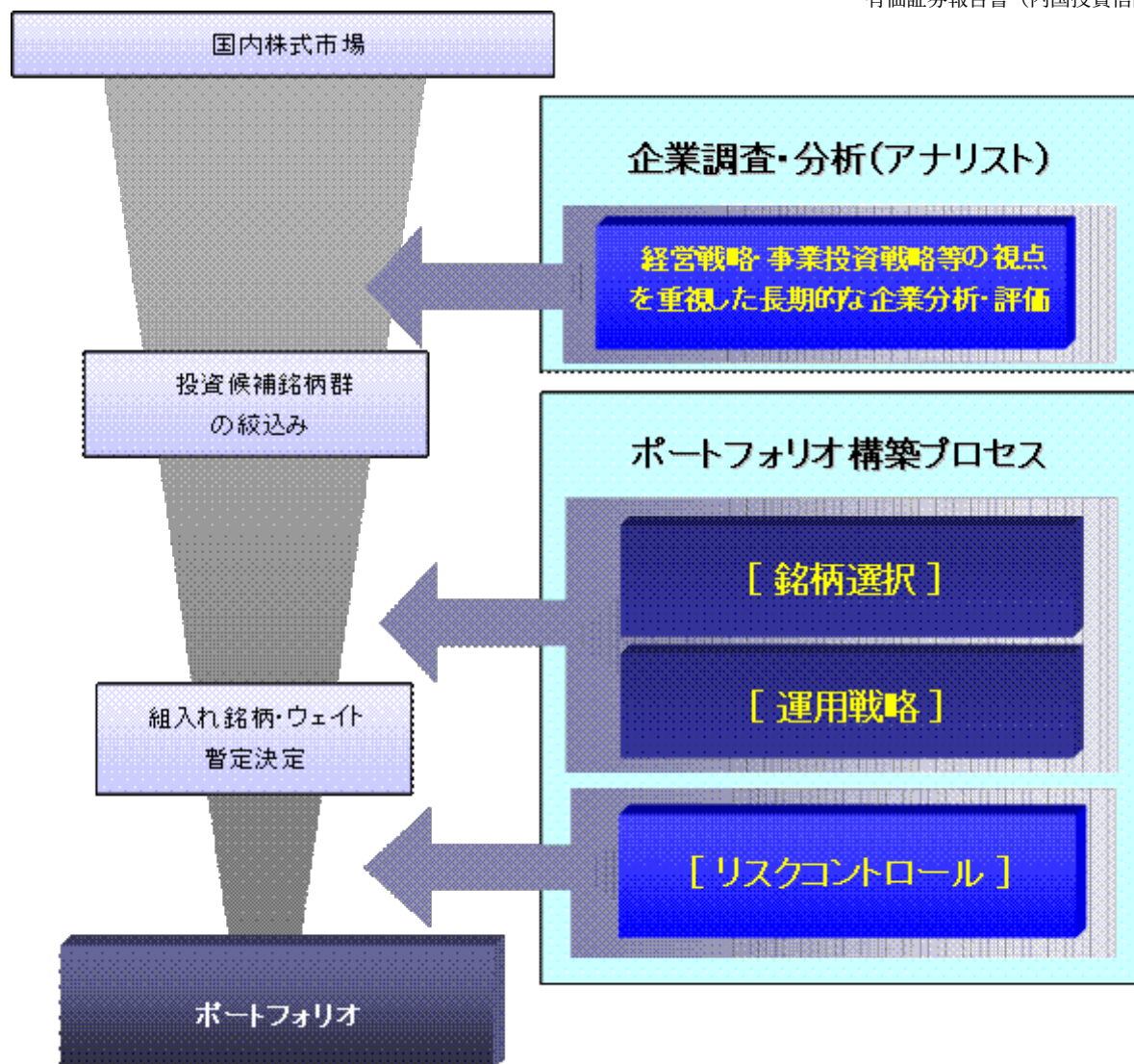
<イメージ図>



③ ファンドの特色

国内の上場株式および店頭登録株式を主たる投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることを目標とするアクティブ運用を行います。

- ・ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択と、トップダウン・アプローチによる運用戦略に基づき、ポートフォリオを構築します。



きめの細かい調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、組入候補銘柄を選択します。

- ・企業の数値データだけではなく、経営の質そのものに焦点を当てることで、変革期の企業経営を見つめ、組入銘柄を選択します。

銘柄選択のポイント

- ・企業の経営戦略が事業環境の変化に適合したものか、また、その戦略が経営資源から判断して実行可能なものか
- ・その戦略は株価に反映されているか
- ・株主重視の経営を行っているか

トップダウン・アプローチの分析結果を踏まえ、投資スタイルを限定せず、投資環境に応じた運用戦略を決定します。

- ・投資環境に応じた運用戦略の決定と、きめの細かいリスクコントロールにより、中長期的収益の獲得を目指します。

運用戦略のポイント

- ・運用戦略が市場環境の変化に適合したものか（成長株ファンド、割安株ファンドなどのようにあらかじめ投資スタイルを限定しません）
- ・ポートフォリオのリスクコントロールにより運用戦略が適切に維持されているか

④ 信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

⑤ ファンドの分類

追加型投信／国内／株式に属します。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリー ファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年 2 回	日本	
不動産投信	年 4 回	北 米	
その他資産 （投資信託証券（株式 （一般）））	年 6 回 （隔月）	欧 州	
資産複合 （ ）	年 12 回 （毎月）	ア ジ ア	ファンド・ オブ・ ファンズ
資産配分固定型	日 々	オセアニア	
資産配分変更型	そ の 他 （ ）	中 南 米	
		ア フ リ カ	
		中 近 東 （中東）	
		エマージング	

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

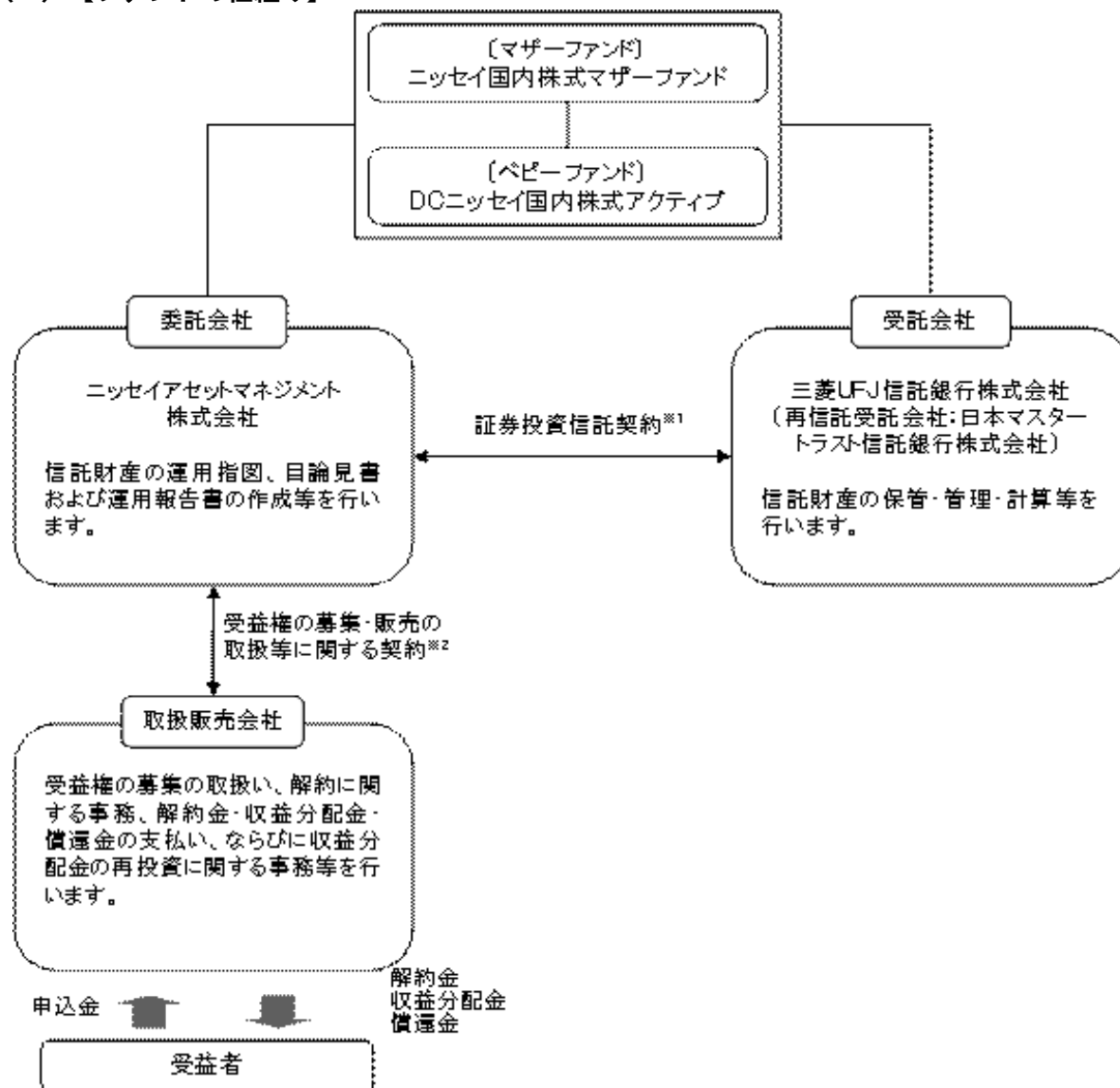
属性区分表

その他資産（投資信託証券（株式（一般）））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券（マザーファンド）とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

ファミリーファンド 目論見書または約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいう。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、
社団法人 投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（２）【ファンドの仕組み】



※1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

※2 委託会社と取扱販売会社との間で結ばれ、委託会社が取扱販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、取扱販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

委託会社の概況（平成21年1月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 資本金の額：100億円
3. 会社の沿革

昭和60年7月1日

ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。

平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。

平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

4. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングスⅠ・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

- ① 主にニッセイ国内株式マザーファンドに投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ② T O P I X (東証株価指数)[※]をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

※ T O P I X (東証株価指数)とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株価指数で、東証1部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。T O P I Xは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標もしくは使用の停止を行うことができます。

- ③ 上記マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちますが、市況動向等によっては、直接国内の株式、公社債等に投資を行う場合があります。
- ④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要**ニッセイ国内株式マザーファンド****（１）基本方針**

マザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

（２）運用方法**a 投資対象**

国内の証券取引所[※]上場株式および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。

※ 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

b 投資態度

- ① 国内の証券取引所上場株式および店頭登録銘柄に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。
- ② 銘柄選択は幅広く企業訪問を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価する形で組入候補銘柄を厳選します。
- ③ 投資スタイルはあらかじめ限定せず、投資環境分析に基づくトップダウン・アプローチにより最も効率的と考えられる運用戦略を決定します。
- ④ 上記運用戦略に基づき組入銘柄・組入比率を最終的に決定し、ポートフォリオを組成します。
- ⑤ ファンドのリスク状況を随時モニターし、運用戦略との整合性を維持します。
- ⑥ 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ⑦ 株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。
- ⑧ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

- ① 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ② 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑧ 私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

（２）【投資対象】**a 主な投資対象**

ニッセイ国内株式マザーファンドを主な投資対象とします。なお、直接株式、公社債等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象**① 投資の対象とする資産の種類**

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ、有価証券

ロ、デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、

後記「（５）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 ③ 先物取引等、④ スワップ取引 および ⑤ 金利先渡し取引」に定めるものに限り、

ハ、金銭債権（イ、およびニ、に掲げるものに該当するものを除きます）

ニ、約束手形（イ、に掲げるものを除きます）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ、為替手形

② 有価証券

主にニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する日本の通貨建表示の証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので日本の通貨建表示のものとし、
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるもので日本の通貨建表示のものとし、
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り、
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）
18. 外国法人が発行する日本の通貨建表示の譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前記21. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書、12. および17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに12. および17. の

証券または証券のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、
13. および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品

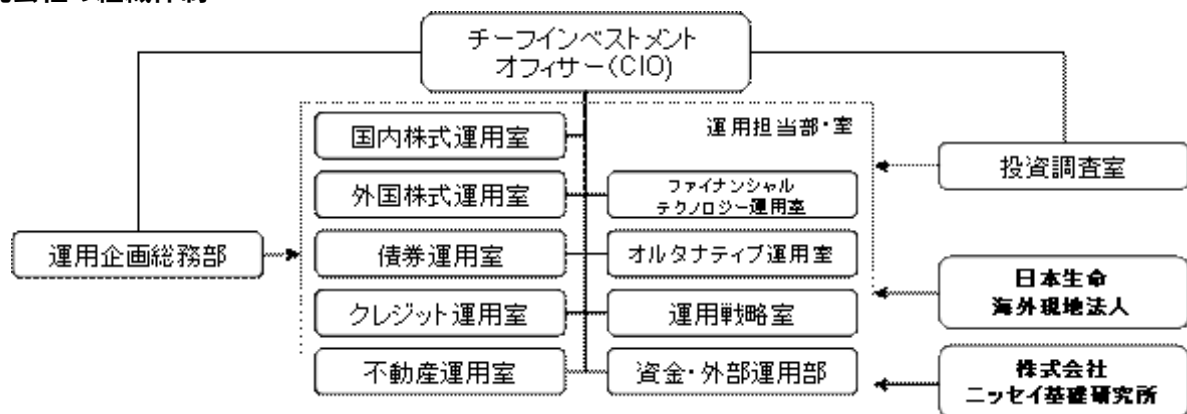
信託金を前記②の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下④において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前記5. の権利の性質を有するもの

- ④ 前記②の規定にかかわらず、このファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記③1. から4. までに掲げる金融商品により運用することができます。

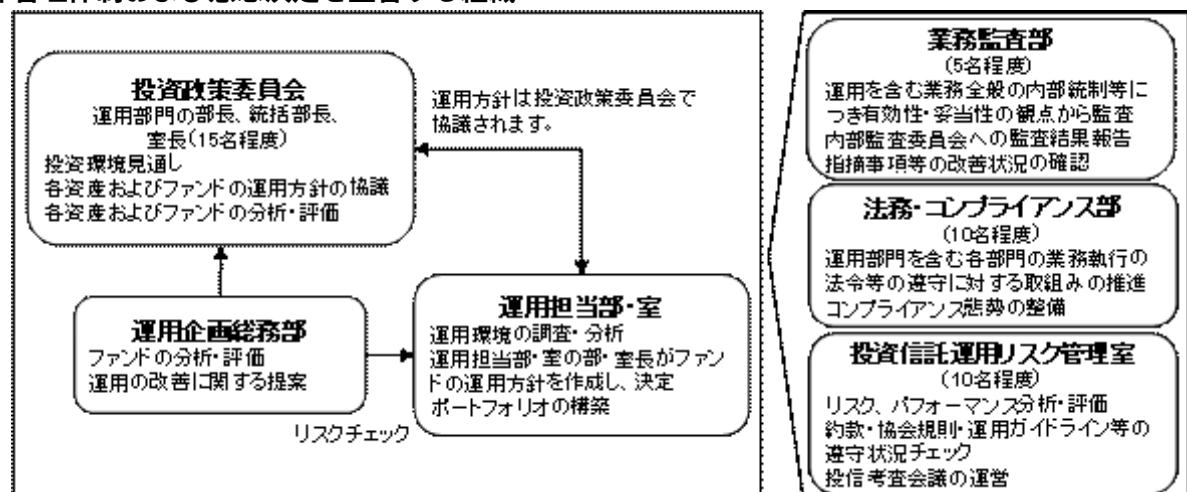
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー・サービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



＜受託会社に対する管理体制等＞

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査報告書を、定期的に受託会社より受取っています。

- 上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

- ① 毎決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

１．分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

２．分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等から判断して決定します。

３．留保益の運用方針

留保益の運用方針については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

- ② 分配時期

決算日は12月20日（年１回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

- ③ 支払方法

＜分配金受取コースの場合＞

原則として決算日から起算して５営業日目までにお支払いします。

＜分配金再投資コースの場合＞

決算日の翌営業日に再投資されます。

（５）【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

- ① 株式への実質投資制限には、制限を設けません。
- ② 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥ 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。

b 約款に定めるその他の投資制限

- ① 投資する株式等の範囲

- １．投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ２．前記１．にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資するこ

とができます。

② 信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2.の売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済します。

③ 先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の取引所における金利に関する先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

④ スワップ取引

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
5. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れを行います。

⑤ 金利先渡取引

1. 信託財産を効率的に運用するため、金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れを行います。
5. 当該⑤に規定する金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または

金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます）の数値を取決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

⑥ 有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の i. および ii. の範囲内で貸付けることができます。
 - i. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ii. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前記 1. に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する契約の一部を解約します。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れを行うものとします。

⑦ 公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます）の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記 1. の売付けは、当該売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記 2. の売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済します。

⑧ 公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供を行います。
2. 前記 1. は、当該借入れに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記 2. の借入れに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。
4. 前記 1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払います。

⑨ 資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

① デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

② 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3 【投資リスク】

ファンドは、主に国内の株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。ファンドは、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のものでありますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。ファンドは、保険契約者保護機構、預金保険の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

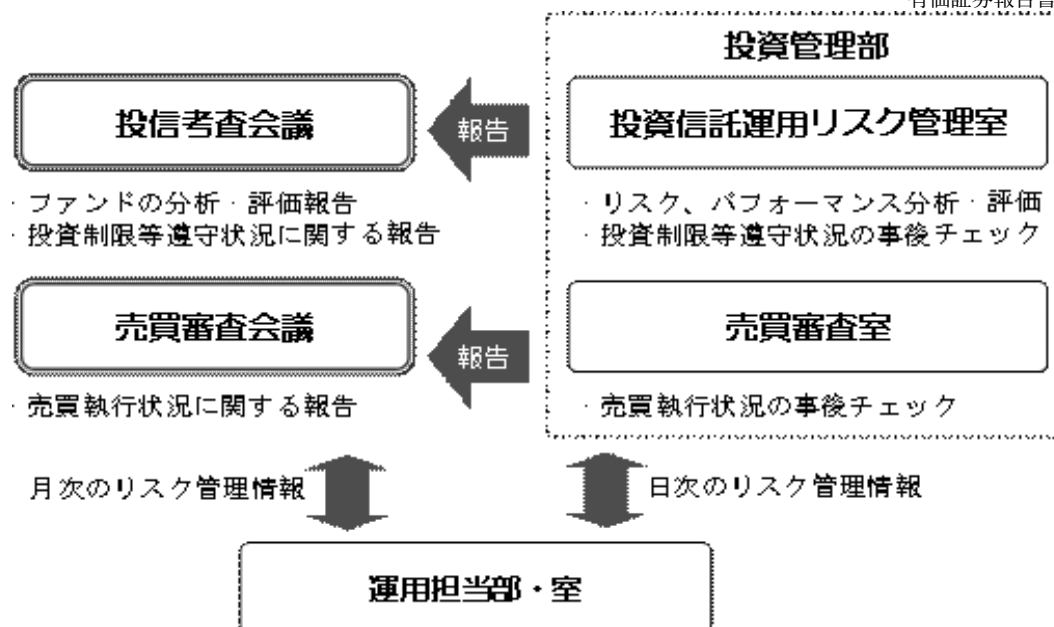
短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（2）投資リスク管理体制



1. 投資信託運用リスク管理室が、運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の投信考査会議で報告します。
2. 売買審査室が売買執行状況の事後チェックを行います。また、上記の情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の売買審査会議で報告します。
3. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

○ 上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

ありません。

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

- ① 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.575%（税込）の率をかけた金額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬率（税込）	信託報酬の配分（税込）
年1.575%	委託会社 年0.735%
	取扱販売会社 年0.735%
	受託会社 年0.105%

- ② 前記①の信託報酬については、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

（４）【その他の手数料等】

- ① 証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

② 監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率（税込）
100億円超 の部分	年 0.00210%
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00315%
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00525%
10億円以下 の部分	年 0.03150%

③ 信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

④ 借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

⑤ 信託財産留保額

ありません。

※ 上記の①、③および④の費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、収益分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、所得税および地方税は非課税となっております。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

なお、委託会社または取扱販売会社が取得した場合には、上記の税制は適用されません

5【運用状況】

（１）【投資状況】

（平成21年1月30日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	172,735,474	100.19
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		△322,081	△0.19
純資産総額		172,413,393	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式マザーファンド」

（平成21年1月30日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	18,400,158,700	89.23
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		2,217,360,530	10.77
純資産総額		20,617,519,230	100.00

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（注２）その他資産として、下記のとおり株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

資産の名称	取引所	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
東証株価指数先物（買建） （2009年3月限）	東京証券取引所	2,149,355,250	2,022,400,000	9.81

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

（平成21年1月30日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	ニッセイ国内株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	423,786,739	4,363	184,896,360	4,076	172,735,474	100.19
投資比率：合計									100.19

（注１）投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

（注２）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	—	100.19
合計		100.19

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式マザーファンド」

（平成21年1月30日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （%）
						単価	金額	
1	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,383,000	576 510	796,608,000 705,330,000	3.42
2	日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	205,800	2,895 2,925	595,791,000 601,965,000	2.92
3	日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	92,100	6,840 6,150	629,964,000 566,415,000	2.75
4	日本	東北電力	株式	電気・ガス業	223,700	2,395 2,325	535,761,500 520,102,500	2.52
5	日本	KDDI	株式	情報・通信業	868	615,000 570,000	533,820,000 494,760,000	2.40
6	日本	第一三共	株式	医薬品	241,400	2,095 2,040	505,733,000 492,456,000	2.39
7	日本	任天堂	株式	その他製品	15,300	34,950 28,300	534,735,000 432,990,000	2.10
8	日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	164,300	2,753 2,435	452,275,143 400,070,500	1.94
9	日本	三井不動産	株式	不動産業	327,000	1,452 1,190	474,804,000 389,130,000	1.89
10	日本	中部電力	株式	電気・ガス業	146,500	2,735 2,570	400,677,500 376,505,000	1.83
11	日本	旭化成	株式	化学	974,000	374 375	364,276,000 365,250,000	1.77
12	日本	塩野義製薬	株式	医薬品	188,000	2,375 1,940	446,500,000 364,720,000	1.77
13	日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	82,500	4,998 4,400	412,335,298 363,000,000	1.76
14	日本	キリンホールディングス	株式	食料品	314,000	1,150 1,145	361,100,000 359,530,000	1.74
15	日本	信越化学工業	株式	化学	79,500	3,850 4,260	306,075,000 338,670,000	1.64
16	日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	134,900	2,560 2,435	345,344,000 328,481,500	1.59
17	日本	東京電力	株式	電気・ガス業	112,100	2,879 2,830	322,690,336 317,243,000	1.54
18	日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	259,700	1,285 1,160	333,831,023 301,252,000	1.46
19	日本	三井物産	株式	卸売業	308,000	824 960	253,792,000 295,680,000	1.43
20	日本	資生堂	株式	化学	187,000	1,820 1,526	340,318,717 285,362,000	1.38
21	日本	東京ガス	株式	電気・ガス業	657,000	447 427	293,679,000 280,539,000	1.36
22	日本	富士フイルムホールディングス	株式	化学	139,100	1,914 2,005	266,237,400 278,895,500	1.35
23	日本	ヤマダ電機	株式	小売業	51,730	6,140 5,390	317,622,200 278,824,700	1.35
24	日本	パナソニック	株式	電気機器	252,000	1,065 1,099	268,380,000 276,948,000	1.34
25	日本	日本電産	株式	電気機器	58,200	3,667 4,350	213,413,277 253,170,000	1.23
26	日本	千葉銀行	株式	銀行業	479,000	528 513	252,912,000 245,727,000	1.19

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （%）
						単価	金額	
27	日本	協和発酵キリン	株式	医薬品	291,000	911 819	265,101,000 238,329,000	1.16
28	日本	日本ガイシ	株式	ガラス・土石製品	192,000	914 1,177	175,488,000 225,984,000	1.10
29	日本	ソニー	株式	電気機器	126,600	1,850 1,780	234,210,000 225,348,000	1.09
30	日本	住友電気工業	株式	非鉄金属	324,400	664 691	215,401,600 224,160,400	1.09
投資比率：合計								52.50

（注１）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注２）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（%）
株式	電気機器	9.35
	化学	8.54
	銀行業	8.40
	電気・ガス業	7.25
	医薬品	6.50
	情報・通信業	6.40
	小売業	4.75
	輸送用機器	4.67
	陸運業	3.79
	卸売業	3.15
	食料品	3.07
	保険業	2.92
	不動産業	2.58
	その他製品	2.10
	機械	2.07
	ガラス・土石製品	2.01
	鉄鋼	1.93
	建設業	1.61
	サービス業	1.55
	ゴム製品	1.46
	非鉄金属	1.09
	証券、商品先物取引業	1.05
	海運業	0.95
	石油・石炭製品	0.77
	精密機器	0.67
	その他金融業	0.32
	金属製品	0.28
合計		89.23

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式マザーファンド」

（平成21年1月30日現在）

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資 比率 （%）
株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価指数先物 （2009年3月限）	買建	256	2,149,355,250	2,022,400,000	9.81

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

（注2）時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、取引所の発表する清算値段によっております。

（3）【運用実績】

① 【純資産の推移】

平成21年1月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成14年12月20日）	分配付：	12,178,684	分配付：	8,066
		分配落：	12,178,684	分配落：	8,066
第2期末	（平成15年12月22日）	分配付：	47,156,435	分配付：	9,814
		分配落：	47,156,435	分配落：	9,814
第3期末	（平成16年12月20日）	分配付：	83,211,100	分配付：	10,609
		分配落：	83,211,100	分配落：	10,609
第4期末	（平成17年12月20日）	分配付：	195,991,530	分配付：	15,223
		分配落：	195,991,530	分配落：	15,223
第5期末	（平成18年12月20日）	分配付：	270,366,263	分配付：	15,579
		分配落：	270,366,263	分配落：	15,579
第6期末	（平成19年12月20日）	分配付：	271,012,058	分配付：	13,130
		分配落：	271,012,058	分配落：	13,130
第7期末	（平成20年12月22日）	分配付：	176,445,041	分配付：	6,862
		分配落：	176,445,041	分配落：	6,862
	平成20年1月末日		247,163,136		12,034
	2月末日		247,379,786		11,785
	3月末日		232,367,012		10,874
	4月末日		263,049,859		12,077
	5月末日		277,375,547		12,425
	6月末日		261,291,752		11,524
	7月末日		261,462,168		11,274
	8月末日		249,999,301		10,762
	9月末日		221,647,459		9,347
	10月末日		173,118,703		7,025
	11月末日		171,227,176		6,745

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
	12月末日	181,026,271	6,931
	平成21年1月30日	172,413,393	6,384

② 【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	（平成14年12月20日）	0円
第2期	（平成15年12月22日）	0円
第3期	（平成16年12月20日）	0円
第4期	（平成17年12月20日）	0円
第5期	（平成18年12月20日）	0円
第6期	（平成19年12月20日）	0円
第7期	（平成20年12月22日）	0円

③ 【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成13年12月26日 至平成14年12月20日	△19.34%
第2期	自平成14年12月21日 至平成15年12月22日	21.67%
第3期	自平成15年12月23日 至平成16年12月20日	8.10%
第4期	自平成16年12月21日 至平成17年12月20日	43.49%
第5期	自平成17年12月21日 至平成18年12月20日	2.34%
第6期	自平成18年12月21日 至平成19年12月20日	△15.72%
第7期	自平成19年12月21日 至平成20年12月22日	△47.74%

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

第二部 【ファンドの詳細情報】

第1 【ファンドの沿革】

平成13年12月26日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

第2 【手続等】

1 【申込（販売）手続等】

① 申込受付

取扱販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時（国内の証券取引所が半日立会日の場合は午前11時）までに取扱販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

② 取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（取扱販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、取扱販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。

③ 申込単位

1円以上1円単位とします。

④ 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

⑤ 販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

⑥ 申込手数料

ありません。

⑦ その他

1. ファンドの取得申込者は、取扱販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、取扱販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

2. 詳細については、取扱販売会社にお問合せください。なお、取扱販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター
電話番号 0120-762-506
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

2【換金（解約）手続等】

① 解約受付

取扱販売会社において、原則として毎営業日に解約の受付けを行います。

原則として午後3時（国内の証券取引所が半日立会日の場合は午前11時）までに取扱販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付けを中止することがあります。

② 解約単位

1口単位です。

③ 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

○ 解約手数料はありません。

④ 信託財産留保額

ありません。

⑤ 支払開始日

解約請求受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

⑥ その他

1. 受益者が解約請求をするときは、取扱販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 解約請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の解約請求を撤回することができます。ただし、受益者が解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして前記③の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、取扱販売会社にお問合せください。なお、取扱販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

- ① 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。
- ② ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

- ③ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ④ 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
- ⑤ 基準価額は、原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
- ⑥ 基準価額につきましては、取扱販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター

電話番号 0120-762-506

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限です。

（４）【計算期間】

毎年12月21日から翌年12月20日までとします。ただし、第1計算期間は、平成13年12月26日から平成14年12月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（５）【その他】

① 繰上償還

- 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - やむを得ない事情が発生したとき
- 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
- 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
- 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行い

ません。

6. 前記3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3. の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「② 約款の変更 4. 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「② 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

② 約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2. の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3. の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1. の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1. から5. の規定にしたがいます。

③ 反対者の買取請求権

前記「① 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「② 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「① 繰上償還 3. 」または「② 約款の変更 3. 」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および取扱販売会社の協議により決定します。

④ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑤ 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを取扱販売会社を通じてファンドの知られ

たる受益者に交付します。

⑥ 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑦ 関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と取扱販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、取扱販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（1）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、原則として決算日から起算して5営業日目までに取扱販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、決算日の翌営業日に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（2）償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに取扱販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（3）解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

（4）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

（5）反対者の買取請求権

前記「1 資産管理等の概要 （5）その他 ③ 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第4【ファンドの経理状況】

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、第6期計算期間（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）の財務諸表については、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（平成19年内閣府令第61号）」附則第3条の規定により、同内閣府令による改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）及び第7期計算期間（平成19年12月21日から平成20年12月22日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

DCニッセイ国内株式アクティブ

(1)【貸借対照表】

区分	第6期 (平成19年12月20日現在)	第7期 (平成20年12月22日現在)
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,105	1,472
親投資信託受益証券	271,011,845	176,197,623
未収入金	2,220,000	2,000,000
流動資産合計	273,280,950	178,199,095
資産合計	273,280,950	178,199,095
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	148,260	114,611
未払委託者報酬	2,076,238	1,605,139
その他未払費用	44,394	34,304
流動負債合計	2,268,892	1,754,054
負債合計	2,268,892	1,754,054
純資産の部		
元本等		
元本	206,403,967	257,146,184
剰余金		
期末剰余金（△欠損金）	64,608,091	△80,701,143
純資産合計	271,012,058	176,445,041
負債・純資産合計	273,280,950	178,199,095

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	第6期 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	第7期 (自平成19年12月21日 至平成20年12月22日)
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	331	107
有価証券売買等損益	△43,132,985	△138,854,222
営業収益合計	△43,132,654	△138,854,115
営業費用		
受託者報酬	295,873	247,470
委託者報酬	4,143,404	3,465,889
その他費用	88,593	74,088
営業費用合計	4,527,870	3,787,447
営業損失金額	47,660,524	142,641,562
経常損失金額	47,660,524	142,641,562
当期純損失金額	47,660,524	142,641,562
一部解約に伴う当期純損失金額分配額	70,402	4,476,480
期首剰余金	96,825,625	64,608,091
剰余金増加額	36,775,763	6,856,939
(当期一部解約に伴う剰余金増加額)	(—)	(—)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)	(36,775,763)	(6,856,939)
剰余金減少額	21,403,175	14,001,091
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)	(21,403,175)	(6,813,156)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額)	(—)	(7,187,935)
分配金	—	—
期末剰余金（△欠損金）	64,608,091	△80,701,143

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	第7期 (自平成19年12月21日 至平成20年12月22日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年12月21日から翌年12月20日までとしておりますが、当計算期間末日が休業日のため、平成19年12月21日から平成20年12月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成19年12月20日現在)	第7期 (平成20年12月22日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	206,403,967口	257,146,184口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	—円	80,701,143円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3130円 (13,130円)	0.6862円 (6,862円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	第7期 (自平成19年12月21日 至平成20年12月22日)
分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（62,913,865円）、及び分配準備積立金（42,381,222円）より、分配対象収益は105,295,087円（1口当たり0.510141円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。	分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（93,054,490円）、及び分配準備積立金（38,126,112円）より、分配対象収益は131,180,602円（1口当たり0.510140円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	第7期 (自平成19年12月21日 至平成20年12月22日)
---------------------------------------	---------------------------------------

該当事項はありません。	同左
-------------	----

（重要な後発事象に関する注記）

第6期 （自平成18年12月21日 至平成19年12月20日）	第7期 （自平成19年12月21日 至平成20年12月22日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第6期 （平成19年12月20日現在）	第7期 （平成20年12月22日現在）
期首元本額	173,540,638円	206,403,967円
期中追加設定元本額	71,079,289円	73,971,898円
期中一部解約元本額	38,215,960円	23,229,681円

2 有価証券関係

第6期（平成19年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	271,011,845	△43,470,329
合計	271,011,845	△43,470,329

第7期（平成20年12月22日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	176,197,623	△133,766,148
合計	176,197,623	△133,766,148

3 デリバティブ取引関係

第6期（自平成18年12月21日 至平成19年12月20日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第7期（自平成19年12月21日 至平成20年12月22日）

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式マザーファンド	402,829,500	176,197,623	
合計		402,829,500	176,197,623	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

本報告書の開示対象ファンド（DCニッセイ国内株式アクティブ）は、「ニッセイ国内株式マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

区分	（平成19年12月20日現在）	（平成20年12月22日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,553,792,586	1,519,158,019
株式	29,047,911,000	19,757,514,800
派生商品評価勘定	—	58,297,050
未収入金	38,700,000	—
未収配当金	339,000	—
前払金	51,480,000	—
差入委託証拠金	29,640,000	172,980,000
流動資産合計	30,721,862,586	21,507,949,869
資産合計	30,721,862,586	21,507,949,869
負債の部		

流動負債		
派生商品評価勘定	58,990,925	—
前受金	—	30,690,000
未払解約金	2,220,000	2,000,000
流動負債合計	61,210,925	32,690,000
負債合計	61,210,925	32,690,000
純資産の部		
元本		
元本	37,262,328,251	49,099,457,859
剰余金		
欠損金	6,601,676,590	27,624,197,990
純資産合計	30,660,651,661	21,475,259,869
負債・純資産合計	30,721,862,586	21,507,949,869

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自平成18年12月21日 至平成19年12月20日）	（自平成19年12月21日 至平成20年12月22日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、証券取引所における計算日の最終相場によっております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。 本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。	株価指数先物取引 同左 同左

項目	（自平成18年12月21日 至平成19年12月20日）	（自平成19年12月21日 至平成20年12月22日）
----	--------------------------------	--------------------------------

3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には、平成19年6月30日までは予想配当金額の90%を、平成19年7月1日以降は予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。 (会計処理方法の変更について) 株式の配当落ち日において、その金額が未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上する方法から、社団法人投資信託協会規則等の改正に伴い、平成19年7月1日以降新たに計上する未収配当金より、株式の配当落ち日において、予想配当金額を計上する方法に変更しております。また、同日において既に計上されている未収配当金については、同日以降更新されたものを除き、従前の方法により計上しております。なお、これによる影響は、軽微であります。 (2) 派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。 — (2) 派生商品取引等損益の計上基準 同左
-----------------------	--	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成19年12月20日現在)	(平成20年12月22日現在)
1. 計算日における受益権総数	37,262,328,251口	49,099,457,859口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	6,601,676,590円	27,624,197,990円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8228円 (8,228円)	0.4374円 (4,374円)

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	(自平成19年12月21日 至平成20年12月22日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	(自平成19年12月21日 至平成20年12月22日)

該当事項はありません。	同左
-------------	----

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成19年12月20日現在）	（平成20年12月22日現在）
同計算期間の期首元本額	31,961,481,746円	37,262,328,251円
同計算期間中の追加設定元本額	10,543,807,607円	36,665,101,155円
同計算期間中の一部解約元本額	5,242,961,102円	24,827,971,547円
同計算期間末日の元本額※	37,262,328,251円	49,099,457,859円
※上記元本額の内訳		
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス オープン（債券重視型）	1,321,781,999円	2,002,959,573円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス オープン（標準型）	943,593,094円	1,259,863,697円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス オープン（株式重視型）	610,871,770円	714,948,514円
DCニッセイ／パトナム・グローバルバ ランス（債券重視型）	433,662,452円	818,377,146円

項目	（平成19年12月20日現在）	（平成20年12月22日現在）
DCニッセイ／パトナム・グローバルバ ランス（標準型）	1,895,618,940円	3,122,871,111円
DCニッセイ／パトナム・グローバルバ ランス（株式重視型）	1,456,531,238円	1,962,849,618円
DCニッセイ国内株式アクティブ	329,377,547円	402,829,500円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス オープン（標準型）VA（適格機関投資家 専用）	503,917,584円	650,551,926円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス （債券重視型）SA（適格機関投資家限 定）	8,747,475,201円	12,516,813,764円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス （標準型）SA（適格機関投資家限定）	13,727,213,185円	17,448,049,070円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス （株式重視型）SA（適格機関投資家限 定）	621,234,265円	798,800,397円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス （成長型）SA（適格機関投資家限定）	6,671,050,976円	7,400,543,543円
合計	37,262,328,251円	49,099,457,859円

2 有価証券関係

（平成19年12月20日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	当期間の損益に含まれた評価差 額（円）
株式	29,047,911,000	△3,812,357,215

合計	29,047,911,000	△3,812,357,215
----	----------------	----------------

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成18年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（平成20年12月22日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	19,757,514,800	△8,945,288,568
合計	19,757,514,800	△8,945,288,568

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首（平成19年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

I 取引の状況に関する事項

（自平成18年12月21日 至平成19年12月20日）	（自平成19年12月21日 至平成20年12月22日）
1. 取引の内容 利用している取引は、株式関連で国内の株価指数先物取引であります。 2. 取引に対する取組方針 国内の株価指数先物取引は、ファンドの運用の効率化を図るため、将来の価格変動リスクの回避目的に限定せずに利用する場合があります。但し、投機目的の取引は行わない方針であります。 3. 取引の利用目的 国内の株価指数先物取引は、ファンド資金の流出入等に伴う組入比率やキャッシュ・ポジションの調整、現物資産の流動性や取引コスト等を勘案した場合の代替など、ファンドの効率的な運用に資することを目的に利用します。 4. 取引に係るリスクの内容 利用している取引については、市場リスクすなわち株価指数の変動リスクがあります。 5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。 6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引のリスクの大きさを示すものではありません。	1. 取引の内容 同左 2. 取引に対する取組方針 同左 3. 取引の利用目的 同左 4. 取引に係るリスクの内容 同左 5. 取引に係るリスク管理体制 同左 6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

II 取引の時価等に関する事項

（平成19年12月20日現在）

株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,499,440,925	—	1,440,450,000	△58,990,925
合計		1,499,440,925	—	1,440,450,000	△58,990,925

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

（平成20年12月22日現在）

株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,521,772,950	—	1,580,070,000	58,297,050
合計		1,521,772,950	—	1,580,070,000	58,297,050

（注1）時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

（注2）評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成19年12月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

（3）附属明細表（平成20年12月22日現在）

第1 有価証券明細表

① 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日本水産	274,300	240	65,832,000	
コムシスホールディングス	143,000	799	114,257,000	
大和ハウス工業	73,000	826	60,298,000	
きんでん	116,000	776	90,016,000	
山崎製パン	68,000	1,372	93,296,000	
麒麟ホールディングス	346,000	1,150	397,900,000	
味の素	234,000	947	221,598,000	
セブン&アイ・ホールディングス	88,500	2,845	251,782,500	
旭化成	974,000	374	364,276,000	
I Tホールディングス	99,600	1,228	122,308,800	
信越化学工業	79,500	3,850	306,075,000	
協和発酵キリン	291,000	911	265,101,000	
積水化学工業	233,000	545	126,985,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
宇部興産	1,499,000	233	349,267,000	

野村総合研究所	71,400	1,658	118,381,200	
花王	78,000	2,700	210,600,000	
塩野義製薬	188,000	2,375	446,500,000	
中外製薬	119,300	1,688	201,378,400	
テルモ	44,600	4,140	184,644,000	
みらかホールディングス	22,100	1,939	42,851,900	
第一三共	241,400	2,095	505,733,000	
オリエンタルランド	25,300	7,360	186,208,000	
オービック	7,880	14,680	115,678,400	
富士フイルムホールディングス	139,100	1,914	266,237,400	
資生堂	111,000	1,918	212,898,000	
新日鉱ホールディングス	338,000	361	122,018,000	
ブリヂストン	249,600	1,286	320,985,600	
日本板硝子	278,000	288	80,064,000	
太平洋セメント	698,000	168	117,264,000	
日本ガイシ	192,000	914	175,488,000	
新日本製鐵	198,000	300	59,400,000	
住友金属工業	561,000	218	122,298,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	61,100	2,560	156,416,000	
住友電気工業	324,400	664	215,401,600	
リンナイ	16,200	3,530	57,186,000	
コマツ	283,100	1,097	310,560,700	
住友重機械工業	376,000	335	125,960,000	
ダイキン工業	22,800	2,215	50,502,000	
栗田工業	54,900	2,280	125,172,000	
東芝	486,000	317	154,062,000	
日本電産	29,400	3,530	103,782,000	
富士通	479,000	457	218,903,000	
パナソニック	252,000	1,065	268,380,000	
シャープ	191,000	616	117,656,000	
ソニー	126,600	1,850	234,210,000	
ミツミ電機	78,700	1,422	111,911,400	
日本光電	29,300	2,030	59,479,000	
キーエンス	9,500	17,710	168,245,000	
カシオ計算機	183,600	570	104,652,000	
浜松ホトニクス	48,400	1,697	82,134,800	
パナソニック電工	83,000	789	65,487,000	
いすゞ自動車	639,000	113	72,207,000	
トヨタ自動車	205,800	2,895	595,791,000	
アイシン精機	56,100	1,170	65,637,000	
ホンダ	36,500	1,905	69,532,500	
スズキ	119,300	1,236	147,454,800	
キャノン	42,400	2,815	119,356,000	
任天堂	15,300	34,950	534,735,000	
伊藤忠商事	258,000	420	108,360,000	
丸紅	279,000	319	89,001,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
三井物産	308,000	824	253,792,000	
東京エレクトロン	42,800	3,060	130,968,000	
三菱商事	129,500	1,172	151,774,000	
しまむら	38,800	7,220	280,136,000	
クレディセゾン	74,400	1,279	95,157,600	
ケーズホールディングス	43,900	1,509	66,245,100	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,383,000	576	796,608,000	

中央三井トラスト・ホールディングス	525,000	426	223,650,000	
三井住友フィナンシャルグループ	592	398,000	235,616,000	
千葉銀行	479,000	528	252,912,000	
スルガ銀行	223,000	888	198,024,000	
みずほフィナンシャルグループ	1,181	270,200	319,106,200	
野村ホールディングス	196,100	752	147,467,200	
松井証券	100,700	754	75,927,800	
ソニーフィナンシャルホールディングス	493	314,000	154,802,000	
東京海上ホールディングス	134,900	2,560	345,344,000	
T & Dホールディングス	42,250	3,380	142,805,000	
三井不動産	327,000	1,452	474,804,000	
三菱地所	118,000	1,451	171,218,000	
東日本旅客鉄道	921	684,000	629,964,000	
西日本旅客鉄道	585	404,000	236,340,000	
商船三井	372,000	548	203,856,000	
日本電信電話	745	502,000	373,990,000	
K D D I	946	615,000	581,790,000	
東京電力	66,500	2,925	194,512,500	
中部電力	146,500	2,735	400,677,500	
東北電力	223,700	2,395	535,761,500	
東京ガス	657,000	447	293,679,000	
東宝	61,000	1,898	115,778,000	
ベネッセコーポレーション	27,800	4,010	111,478,000	
ヤマダ電機	77,910	6,140	478,367,400	
ミスミグループ本社	73,500	1,191	87,538,500	
サンドラッグ	58,700	2,515	147,630,500	
合計	18,804,403	—	19,757,514,800	

② 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成21年1月30日現在）

I 資産総額	172,757,867 円
II 負債総額	344,474 円
III 純資産総額（I－II）	172,413,393 円
IV 発行済数量	270,065,165 口
V 1万口当たり純資産額（III／IV×10000）	6,384 円

第5【設定及び解約の実績】

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成13年12月26日 至平成14年12月20日	15,099,194	—	15,099,194
第2期	自平成14年12月21日 至平成15年12月22日	37,177,308	4,224,607	48,051,895
第3期	自平成15年12月23日 至平成16年12月20日	39,499,943	9,116,474	78,435,364
第4期	自平成16年12月21日 至平成17年12月20日	64,114,068	13,801,240	128,748,192
第5期	自平成17年12月21日 至平成18年12月20日	70,795,993	26,003,547	173,540,638
第6期	自平成18年12月21日 至平成19年12月20日	71,079,289	38,215,960	206,403,967
第7期	自平成19年12月21日 至平成20年12月22日	73,971,898	23,229,681	257,146,184

（注）本邦外における設定又は解約の実績はありません。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成21年1月末日現在の委託会社の資本金は、100億円です。
委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。
最近5年間における資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

① 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

② 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年1月末日現在、委託会社が運用するファンド（公募）の本数および純資産総額合計額は以下のとおりです。（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます。）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：円）
追加型株式投資信託	60	778,980,575,014
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	4,937,044,606
単位型公社債投資信託	0	0
合計	62	783,917,619,620

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

なお、第12期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づき、第13期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2.監査証明について

当社は、第12期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づき、及び第13期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第14期事業年度に係る中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別		第12期 (平成19年3月31日現在)			第13期 (平成20年3月31日現在)		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金			1,990			-	
2. 預金			5,321,475			-	
3. 現金・預金			-			6,400,622	
4. 有価証券			8,995,742			7,499,960	
5. 支払委託金							
(1) 収益分配金		397			-		
(2) 償還金		31,908	32,306		-	-	
6. 前払費用			138,675			174,085	
7. 未収委託者報酬			2,780,016			2,153,540	
8. 未収投資顧問料	※ 1		1,330,201			-	
9. 未収運用受託報酬	※ 1		-			972,771	
10. 未収投資助言報酬	※ 1		-			253,197	
11. 未収収益			20,416			21,476	
12. 貯蔵品			9,406			14,746	
13. 繰延税金資産			294,505			335,729	
14. その他			19,419			10,019	
流動資産計			18,944,155	48.7		17,836,149	45.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2		217,486			188,617	
(2) 器具備品	※ 2		252,825			247,833	
有形固定資産計			470,312	1.2		436,450	1.1
2. 無形固定資産							
(1) 電信加入権	※ 2		400			364	
(2) 電話加入権			7,942			7,942	
(3) ソフトウェア	※ 2		1,169,783			1,247,204	
(4) ソフトウェア仮勘定			3,310			133,623	
無形固定資産計			1,181,437	3.1		1,389,135	3.5

期別		第12期 (平成19年3月31日現在)			第13期 (平成20年3月31日現在)		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			18,007,588			19,082,243	
(2) 長期差入保証金	※ 1		279,195			282,029	
(3) 預託金			2,232			753	
(4) 繰延税金資産			-			589,511	
投資その他の資産計			18,289,016	47.0		19,954,537	50.4
固定資産計			19,940,766	51.3		21,780,124	55.0
資産合計			38,884,922	100.0		39,616,273	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 預り金			42,213			22,790	
2. 未払金							
(1) 未払収益分配金		6,895			5,607		
(2) 未払償還金		189,402			198,403		
(3) 未払手数料	※ 1	1,065,455			805,432		
(4) その他未払金	※ 1	288,596	1,550,349		307,587	1,317,031	
3. 未払運用委託報酬			-			587,208	
4. 未払投資助言報酬			-			113,443	
5. 未払費用	※ 1		879,567			138,618	
6. 未払法人税等			1,057,019			739,421	
7. 未払事業所税			11,170			11,822	
8. 未払消費税等			77,151			34,584	
9. 前受運用受託報酬			558			557	
10. 賞与引当金			409,690			524,706	
11. その他			17			-	
流動負債計			4,027,739	10.4		3,490,183	8.8
II 固定負債							
1. 長期未払費用	※ 1		127,015			66,047	
2. 退職給付引当金			265,991			338,648	
3. 役員退任慰労金引当金			17,229			18,704	
4. 繰延税金負債			28,895			-	
固定負債計			439,131	1.1		423,400	1.1
負債合計			4,466,871	11.5		3,913,584	9.9

期別		第12期 (平成19年3月31日現在)			第13期 (平成20年3月31日現在)		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			10,000,000	25.7		10,000,000	25.2
2. 資本剰余金							
資本準備金			8,281,840			8,281,840	
資本剰余金計			8,281,840	21.3		8,281,840	20.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			139,807			139,807	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		120,000			120,000		
研究開発積立金		70,000			70,000		
特別償却準備金		5,204			-		
別途積立金		350,000			350,000		
繰越利益剰余金		15,142,176	15,687,381		17,343,436	17,883,436	
利益剰余金計			15,827,188	40.7		18,023,243	45.5
株主資本計			34,109,028			36,305,083	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			309,022	0.8		△602,394	△1.5
純資産合計			34,418,050	88.5		35,702,689	90.1
負債・純資産合計			38,884,922	100.0		39,616,273	100.0

(2) 【損益計算書】

期別		第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 委託者報酬		15,449,699			14,408,633		
2. 投資顧問料		6,213,392			-		
3. 運用受託報酬		-			5,239,380		
4. 投資助言報酬		-			1,129,817		
5. その他営業収益		47,111			47,100		
営業収益計			21,710,203	100.0		20,824,931	100.0
II 営業費用							
1. 支払手数料			5,849,615			5,626,025	
2. 広告宣伝費			128,925			119,466	
3. 公告費			16,073			3,463	
4. 受益証券発行費			36,584			58	
5. 調査費							
(1) 調査費		693,495			812,474		
(2) 支払投資顧問料		4,290,739			-		
(3) 支払運用委託報酬		-			2,992,080		
(4) 支払投資助言報酬		-	4,984,234		442,829	4,247,384	
6. 委託計算費			109,278			117,836	
7. 営業雑経費							
(1) 通信費		59,512			64,639		
(2) 印刷費		304,811			355,410		
(3) 協会費		25,401			21,686		
(4) 販売事務費		22,669			24,761		
(5) その他営業雑経費		215,669	628,064		288,527	755,025	
営業費用計			11,752,775	54.1		10,869,260	52.2
III 一般管理費							
1. 給料							
(1) 役員報酬	※ 1	56,362			61,539		
(2) 給料・手当		2,661,668			2,752,245		
(3) 賞与		339,718			317,566		
(4) その他人件費		9,598	3,067,347		7,060	3,138,411	
2. 退職給付負担金			52,537			61,168	
3. 海外派遣関係費			78,933			101,496	
4. 交際費			23,994			27,644	

期別		第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
5. 寄付金			665			542	
6. 旅費交通費			106,472			128,796	
7. 福利厚生費			412,033			432,033	
8. 租税公課			97,828			97,035	
9. 不動産賃借料			677,820			659,173	
10. 器具備品賃借料			6,634			5,537	
11. 器具備品費			37,725			20,042	
12. 消耗品費			95,211			129,605	
13. 業務委託費			87,374			79,467	
14. 事務委託費			117,799			119,447	
15. 賞与引当金繰入額			409,690			524,706	
16. 退職給付引当金繰入額			91,081			91,625	
17. 役員退任慰労金引当金繰入額			4,612			7,487	
18. 固定資産減価償却費			471,044			539,328	
19. 諸経費			247,103			288,940	
一般管理費計			6,085,911	28.0		6,452,492	31.0
営業利益			3,871,516	17.8		3,503,179	16.8
IV 営業外収益							
1. 受取配当金			413,780			127,663	
2. 有価証券利息			74,589			128,498	
3. 受取利息			8,854			20,304	
4. 雑収入			25,639			27,510	
営業外収益計			522,862	2.4		303,977	1.5
V 営業外費用							
1. 為替差損			16,930			3,958	
2. 事故損失賠償金	※ 2		3,488			-	
3. 雑損失			260			2,966	
営業外費用計			20,679	0.0		6,924	0.0
経常利益			4,373,699	20.1		3,800,231	18.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益			245,153			-	
2. 投資有価証券償還益			-			252,360	
3. 賞与引当金戻入益			-			4,982	
特別利益計			245,153	1.1		257,342	1.2

期別		第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3		7,874			8,147	
2. 投資有価証券売却損			42,791			30,634	
3. 事故損失賠償金	※ 2		-			1,959	
4. 投資有価証券償還損			4,588			-	
特別損失計			55,254	0.2		40,741	0.2
税引前当期純利益			4,563,598	21.0		4,016,832	19.3
法人税、住民税及び事業税		1,894,544			1,737,237		
法人税等調整額		△56,197	1,838,346	8.4	△52,020	1,685,217	8.1
当期純利益			2,725,251	12.5		2,331,615	11.2

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第12期 (平成19年3月31日現在)	第13期 (平成20年3月31日現在)																								
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものです。 <table> <tr> <td>未収投資顧問料</td><td>390,855千円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>265,746千円</td></tr> <tr> <td>未払手数料</td><td>84,288千円</td></tr> <tr> <td>その他未払金</td><td>21,373千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>9,777千円</td></tr> <tr> <td>長期未払費用</td><td>127,015千円</td></tr> </table>	未収投資顧問料	390,855千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	84,288千円	その他未払金	21,373千円	未払費用	9,777千円	長期未払費用	127,015千円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものです。 <table> <tr> <td>未収運用受託報酬</td><td>216,803千円</td></tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td><td>228,642千円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>265,746千円</td></tr> <tr> <td>未払手数料</td><td>77,175千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>85,684千円</td></tr> <tr> <td>長期未払費用</td><td>66,047千円</td></tr> </table>	未収運用受託報酬	216,803千円	未収投資助言報酬	228,642千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	77,175千円	未払費用	85,684千円	長期未払費用	66,047千円
未収投資顧問料	390,855千円																								
長期差入保証金	265,746千円																								
未払手数料	84,288千円																								
その他未払金	21,373千円																								
未払費用	9,777千円																								
長期未払費用	127,015千円																								
未収運用受託報酬	216,803千円																								
未収投資助言報酬	228,642千円																								
長期差入保証金	265,746千円																								
未払手数料	77,175千円																								
未払費用	85,684千円																								
長期未払費用	66,047千円																								
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>79,482千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>482,152千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>561,634千円</td></tr> </table>	建物	79,482千円	器具備品	482,152千円	合計	561,634千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>111,822千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>504,714千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>616,537千円</td></tr> </table>	建物	111,822千円	器具備品	504,714千円	合計	616,537千円												
建物	79,482千円																								
器具備品	482,152千円																								
合計	561,634千円																								
建物	111,822千円																								
器具備品	504,714千円																								
合計	616,537千円																								
3. 営業保証金の供託に代えて、金融機関に37,500千円の支払保証を委託しており、保証が実行された場合には当社に同額の求償債務が生じることとなります。	3. 同左																								

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
※ 1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>取締役</td><td>180,000千円</td></tr> <tr> <td>監査役</td><td>30,000千円</td></tr> </table>	取締役	180,000千円	監査役	30,000千円	※ 1. 同左						
取締役	180,000千円										
監査役	30,000千円										
※ 2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	※ 2. 同左										
※ 3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>5,772千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2,102千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,874千円</td></tr> </table>	器具備品	5,772千円	建物	2,102千円	合計	7,874千円	※ 3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>8,147千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,147千円</td></tr> </table>	器具備品	8,147千円	合計	8,147千円
器具備品	5,772千円										
建物	2,102千円										
合計	7,874千円										
器具備品	8,147千円										
合計	8,147千円										

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 ①前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 ②当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 ③当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 ①前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 ②当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 ③当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし
2. 配当に関する事項 ①配当金支払額 平成18年6月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項 株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年6月22日 ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成19年6月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議しております。 株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月27日	2. 配当に関する事項 ①配当金支払額 平成19年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項 株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月27日 ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。 株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日

(リース取引関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>17,126</td><td>8,773</td><td>8,353</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	17,126	8,773	8,353	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>12,105</td><td>6,640</td><td>5,464</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	12,105	6,640	5,464
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	17,126	8,773	8,353																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	12,105	6,640	5,464																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																								
1年内2,797千円	1年内2,369千円																								
1年超5,884千円	1年超3,337千円																								
合計8,681千円	合計5,706千円																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料3,186千円	支払リース料3,020千円																								
減価償却費相当額2,802千円	減価償却費相当額2,689千円																								
支払利息相当額362千円	支払利息相当額285千円																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,994,955	3,003,940	8,984
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,994,955	3,003,940	8,984
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	11,402,733	11,359,020	△43,713
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11,402,733	11,359,020	△43,713
合計		14,397,688	14,362,960	△34,728

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	3,994,928	3,996,650	1,722
	①国債・地方債等	3,994,928	3,996,650	1,722
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他（注）	3,511,000	4,133,482	622,482
	小計	7,505,928	8,130,132	624,204
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	998,678	998,600	△78
	①国債・地方債等	998,678	998,600	△78
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他（注）	3,352,500	3,243,410	△109,090
	小計	4,351,178	4,242,010	△109,168
合計		11,857,106	12,372,142	515,036

（注）投資信託受益証券であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,302,362	245,153	42,791

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	132,500	
匿名組合出資	101,000	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券	8,995,742	10,397,196	—	—
(1)国債・地方債等	8,995,742	10,397,196	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他（注）	752,200	4,892,415	1,436,190	21,287
合計	9,747,942	15,289,611	1,436,190	21,287

（注）投資信託受益証券であります。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	11,126,458	11,214,480	88,021
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11,126,458	11,214,480	88,021
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	3,303,474	3,301,350	△2,124
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,303,474	3,301,350	△2,124
合計		14,429,933	14,515,830	85,896

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	3,495,260	3,497,450	2,189
	①国債・地方債等	3,495,260	3,497,450	2,189
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他（注）	2,311,000	2,586,254	275,254
	小計	5,806,260	6,083,704	277,443
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他（注）	7,116,500	5,835,469	△1,281,031
	小計	7,116,500	5,835,469	△1,281,031
合計		12,922,760	11,919,173	△1,003,587

（注）投資信託受益証券であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
950,979	—	30,634

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	132,500	
匿名組合出資	100,597	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	7,499,960	10,427,422	—	—
(1)国債・地方債等	7,499,960	10,427,422	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他（注）	1,067,250	5,440,566	1,656,541	—
合計	8,567,210	15,867,989	1,656,541	—

（注）投資信託受益証券であります。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成19年3月31日現在）

(1)退職給付債務 265,991千円

(2)退職給付引当金 265,991千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 98,414千円

（注）勤務費用には退職金（「諸経費」）7,333千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）28,339千円、及び受入出向者にかかる退職給付負担金52,537千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成20年3月31日現在）

(1)退職給付債務 338,648千円

(2)退職給付引当金 338,648千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 101,582千円

（注）勤務費用には退職金（「諸経費」）9,957千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）32,514千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金61,168千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第12期 (平成19年3月31日現在)	第13期 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 163,876千円 未払事業税 86,874千円 その他 44,412千円 繰延税金資産合計 295,162千円 繰延税金負債 有価証券評価差額 657千円 繰延税金負債合計 657千円 繰延税金資産の純額 294,505千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 106,396千円 役員退任慰労金引当金 6,891千円 長期未払費用 50,806千円 税務上の繰延資産償却超過額 8,581千円 その他 7,255千円 繰延税金資産合計 179,931千円 繰延税金負債 投資有価証券評価差額 205,357千円 特別償却準備金 3,469千円 繰延税金負債合計 208,826千円 繰延税金負債の純額 28,895千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 209,882千円 未払事業税 65,741千円 その他 60,981千円 繰延税金資産合計 336,605千円 繰延税金負債 有価証券評価差額 875千円 繰延税金負債合計 875千円 繰延税金資産の純額 335,729千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 135,459千円 役員退任慰労金引当金 7,481千円 長期未払費用 26,419千円 税務上の繰延資産償却超過額 9,538千円 投資有価証券評価差額 402,471千円 その他 8,140千円 繰延税金資産合計 589,511千円 繰延税金資産の純額 589,511千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5 出向2 転籍6	営業取引	投資顧問料の受取	1,750,369	未収投資顧問料	390,855

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。
4. 投資顧問料の受取1,750,369千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る投資顧問料138,757千円を含んでおります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	462,176	その他未払金	44,205

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5 出向3 転籍5	営業取引	運用受託報酬の受取	929,617	未収運用受託報酬	216,803
								投資助言報酬の受取	1,007,132	未収投資助言報酬	228,642

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。
4. 運用受託報酬の受取929,617千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬306,822千円を含んでおります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	499,113	その他未払金	47,267

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

（１株当たり情報）

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 317,369円15銭 1株当たり当期純利益金額 25,129円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 329,214円82銭 1株当たり当期純利益金額 21,499円84銭 同左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	2,725,251千円	2,331,615千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	2,725,251千円	2,331,615千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目		第14期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	
	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		4,531,883	
2. 有価証券		7,996,388	
3. 未収委託者報酬		2,150,025	
4. 未収運用受託報酬		1,136,126	
5. 未収投資助言報酬		278,933	
6. 繰延税金資産		249,047	
7. その他		287,577	
流動資産合計		16,629,983	41.8
II 固定資産	※1		
1. 有形固定資産		398,097	1.0
2. 無形固定資産		1,440,736	3.6
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		19,963,401	
(2) 繰延税金資産		1,035,257	
(3) その他		282,453	
投資その他の資産合計		21,281,112	53.6
固定資産合計		23,119,946	58.2
資産合計		39,749,930	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金		1,192,528	
2. 未払運用委託報酬		758,471	
3. 未払投資助言報酬		104,821	
4. 未払費用		108,430	
5. 未払法人税等		627,718	
6. 前受運用受託報酬		101,731	
7. 前受投資助言報酬		78,968	
8. 賞与引当金		355,988	
9. その他		87,153	
流動負債合計		3,415,813	8.6

科目	注記 番号	第14期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債			
1. 長期未払費用		35,567	
2. 退職給付引当金		396,319	
3. 役員退任慰労金引当金		23,854	
固定負債合計		455,741	1.1
負債合計		3,871,554	9.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		10,000,000	25.2
2. 資本剰余金			
資本準備金		8,281,840	
資本剰余金合計		8,281,840	20.8
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		139,807	
(2) その他利益剰余金			
配当準備積立金		120,000	
研究開発積立金		70,000	
別途積立金		350,000	
繰越利益剰余金		18,171,672	
利益剰余金合計		18,851,479	47.4
株主資本合計		37,133,319	93.4
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△1,254,943	
評価・換算差額等合計		△1,254,943	△3.1
純資産合計		35,878,375	90.3
負債・純資産合計		39,749,930	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	注記 番号	第14期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益				
1. 委託者報酬		7,156,167		
2. 運用受託報酬		2,356,174		
3. 投資助言報酬		493,636		
4. その他営業収益		23,550	10,029,528	100.0
II 営業費用			5,297,515	52.8
III 一般管理費	※1		3,370,989	33.6
営業利益			1,361,023	13.6
IV 営業外収益	※2		172,321	1.7
V 営業外費用	※3		3,683	0.0
経常利益			1,529,661	15.3
VI 特別利益	※4		119,053	1.2
VII 特別損失	※5		37,126	0.4
税引前中間純利益			1,611,588	16.1
法人税、住民税及び事業税		571,825		
法人税等調整額		75,967	647,793	6.5
中間純利益			963,795	9.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

第14期中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,343,436
	当中間期変動額	剰余金の配当 中間純利益
		合計
	当中間期末残高	18,171,672
利益剰余金合計	前期末残高	18,023,243
	当中間期変動額	828,235
	当中間期末残高	18,851,479
株主資本合計	前期末残高	36,305,083
	当中間期変動額	828,235
	当中間期末残高	37,133,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△602,394
	当中間期変動額（純額）	△652,549
	当中間期末残高	△1,254,943
評価・換算差額等合計	前期末残高	△602,394
	当中間期変動額	△652,549
	当中間期末残高	△1,254,943
純資産合計	前期末残高	35,702,689
	当中間期変動額	175,686
	当中間期末残高	35,878,375

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	第14期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	① 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。 なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しているため、退職給付引当金は計上しておりません。 ③ 役員退任慰労金引当金 役員への退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	— (会計方針の変更) 当中間会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

第14期中間会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

(中間貸借対照表)

1. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前中間会計期間において、「未収投資顧問料」として表示していた投資助言契約によって得た未収収益を、前事業年度末から「未収投資助言報酬」として表示しております。

なお、前中間会計期間の「未収投資顧問料」は362,643千円であります。

2. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前中間会計期間において、「未払費用」として表示していた未払費用のうち、投資一任契約によって支払う分については、前事業年度末から「未払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払う分については、「未払投資助言報酬」として表示しております。

なお、前中間会計期間の「未払費用」に含まれる「未払運用委託報酬」は908,017千円、「未払投資助言報酬」は105,861千円であります。

3. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前中間会計期間において、「前受投資顧問料」として表示していた投資助言契約によって得た前受収益を、前事業年度末から「前受投資助言報酬」として表示しております。

なお、前中間会計期間の「前受投資顧問料」は73,867千円であります。

(中間損益計算書)

金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前中間会計期間において、「投資顧問料」として表示していた投資助言契約によって得た収益を、前事業年度末から「投資助言報酬」として表示しております。

なお、前中間会計期間の「投資顧問料」は589,433千円であります。

(注記事項)

[中間貸借対照表関係]

第14期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	634,314千円
2. 営業保証金の供託に代えて、金融機関に37,500千円の支払保証を委託しており、保証が実行された場合には当社に同額の求償債務が生じることとなります。	

[中間損益計算書関係]

第14期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	58,597千円
無形固定資産	229,957千円
※ 2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	77,713千円
有価証券利息	68,516千円
※ 3. 営業外費用のうち主要なもの	
支払手数料	2,305千円
※ 4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	106,050千円
※ 5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4,656千円
固定資産除却損	
器具備品	5,522千円
計	<u>5,522千円</u>

[中間株主資本等変動計算書関係]

第14期中間会計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千 株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	108	—	—	108
合計	108	—	—	108

2. 配当に関する事項
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月23日

〔リース取引関係〕

第14期中間会計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 （器具備品）	千円 12,105	千円 7,815	千円 4,289

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	2,164千円
1年超	2,348千円
合計	4,512千円

③ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,294千円
減価償却費相当額	1,174千円
支払利息相当額	100千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1,530千円
1年超	1,275千円
合計	2,805千円

[有価証券関係]

当中間会計期間末（平成20年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	14,553,775	14,594,440	40,664
合計	14,553,775	14,594,440	40,664

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 国債	3,994,157	3,997,050	2,892
(2) その他（注）	11,270,479	9,175,868	△2,094,611
合計	15,264,636	13,172,918	△2,091,718

（注）投資信託受益証券であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	132,500千円
匿名組合出資	100,597千円

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[1株当たり情報]

	第14期中間会計期間末 （平成20年9月30日現在）
1株当たり純資産額	330,834円83銭
1株当たり中間純利益	8,887円17銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	963,795千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株主に係る中間純利益	963,795千円
期中平均株式数	108千株

（３）【株主資本等変動計算書】

第12期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
特別償却準備金	前期末残高	19,310
	当期変動額	特別償却準備金取崩（前年度） △7,052
		特別償却準備金取崩（当年度） △7,052
	当期末残高	5,204
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	12,538,379
	当期変動額	剰余金の配当 △135,560
		当期純利益 2,725,251
		特別償却準備金取崩（前年度） 7,052
		特別償却準備金取崩（当年度） 7,052
	当期末残高	15,142,176
利益剰余金合計	前期末残高	13,237,496
	当期変動額	2,589,691
	当期末残高	15,827,188
株主資本合計	前期末残高	31,519,336
	当期変動額	2,589,691
	当期末残高	34,109,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	497,428
	当期変動額（純額）	△188,406
	当期末残高	309,022
評価・換算差額等合計	前期末残高	497,428
	当期変動額	△188,406
	当期末残高	309,022

純資産合計	前期末残高	32,016,765
	当期変動額	2,401,284
	当期末残高	34,418,050

第13期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
特別償却準備金	前期末残高	5,204
	当期変動額 特別償却準備金取崩	△5,204
	当期末残高	-
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	15,142,176
	当期変動額 剰余金の配当	△135,560
	当期純利益	2,331,615
	特別償却準備金取崩	5,204
利益剰余金合計	当期末残高	17,343,436
	前期末残高	15,827,188
	当期変動額	2,196,055
株主資本合計	当期末残高	18,023,243
	前期末残高	34,109,028
	当期変動額	2,196,055
株主資本合計	当期末残高	36,305,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	309,022
	当期変動額（純額）	△911,416
	当期末残高	△602,394
評価・換算差額等合計	前期末残高	309,022
	当期変動額	△911,416

	当期末残高	△602,394
純資産合計	前期末残高	34,418,050
	当期変動額	1,284,639
	当期末残高	35,702,689

（重要な会計方針）

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定）によっております。 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法によって おります。 2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用 年数は、建物8～15年、器具備品4～15年 であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用の ソフトウェアについては社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法によっ ております。 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算 基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法によって おります。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資（金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの）については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手可能な 最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってござ います。 2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用 年数は、建物3～15年、器具備品2～20年 であります。 ② 無形固定資産 同左 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算 基準 同左

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に戻入しているため、退職給付引当金は計上しておりません。 ③ 役員退任慰労金引当金 役員への退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	4. 引当金の計上基準 ① 賞与引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退任慰労金引当金 同左 5. リース取引の処理方法 同左 6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

（会計処理の変更）

第12期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第13期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,418,050千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――
――	当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) ――	(貸借対照表) 1. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「未収投資顧問料」として表示した未収収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「未収運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「未収投資助言報酬」として表示しております。 なお、前事業年度の「未収投資顧問料」に含まれる「未収運用受託報酬」は1,047,517千円、「未収投資助言報酬」は282,683千円であります。 2. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「未払費用」として表示していた未払費用のうち、投資一任契約によって支払う分については、当事業年度から「未払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払う分については、「未払投資助言報酬」として表示しております。 なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる「未払運用委託報酬」は731,340千円、「未払投資助言報酬」は96,655千円であります。 3. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「前受投資顧問料」として表示していた前受収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「前受運用受託報酬」として表示しております。 なお、前事業年度の「前受投資顧問料」に含まれる「前受運用受託報酬」は558千円であります。

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) ――	(損益計算書) 1. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「投資顧問料」として表示していた収益のうち、投資一任契約によって得た分については、当事業年度から「運用受託報酬」として表示し、投資助言契約によって得た分については、「投資助言報酬」として表示しております。 なお、前事業年度の「投資顧問料」に含まれる「運用受託報酬」は5,042,932千円、「投資助言報酬」は1,170,459千円であります。 2. 金融商品取引法の改正（証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号））に伴い、前事業年度において、「支払投資顧問料」として表示していた費用のうち、投資一任契約によって支払った分については、当事業年度から「支払運用委託報酬」として表示し、投資助言契約によって支払った分については、「支払投資助言報酬」として表示しております。 なお、前事業年度の「支払投資顧問料」に含まれる「支払運用委託報酬」は3,908,052千円、「支払投資助言報酬」は382,687千円であります。 3. 前事業年度まで営業外費用として表示しておりました「事故損失賠償金」は、每期経常的に発生する性質のものではないため、当事業年度から特別損失として表示しております。

[次へ](#)

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ① 定款の変更、事業の譲渡または事業の譲受、出資の状況等
委託会社の定款の変更または解散に関しては、株主総会の特別決議が必要です。
委託会社がその事業の全部または一部を譲渡するときは、当該期日の1ヵ月前までにその旨を公告して内閣総理大臣に届け出るとともに、すべての営業所の公衆の目に付きやすい場所に掲示したうえ、当該期日から30日以内にその旨を内閣総理大臣に届け出ます。
- ② 訴訟その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の決算期は、毎年3月末日です。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成20年9月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成20年9月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）取扱販売会社

（平成20年9月末現在）

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	※1
株式会社中国銀行	15,149百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社北洋銀行	71,101百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
住友信託銀行株式会社	287,537百万円	※2
日本生命保険相互会社	950,000百万円	※3

※1 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※2 銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

※3 保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

（2）取扱販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3【資本関係】

日本生命保険相互会社（取扱販売会社）は、委託会社の株式を97,604株（持株比率90.00%）保有

しています。

- ※ 平成21年1月末日現在で、委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

平成20年3月19日	有価証券報告書およびその添付書類 有価証券届出書およびその添付書類
平成20年6月5日	有価証券報告書の訂正報告書 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年7月1日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年9月19日	半期報告書 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 益 裕 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 吉 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月25日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 益 裕 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月5日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 益 裕 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイ国内株式アクティブの平成19年12月21日から平成20年12月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイ国内株式アクティブの平成20年12月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 益 裕 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 吉 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月6日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 益 裕 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイ国内株式アクティブの平成18年12月21日から平成19年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイ国内株式アクティブの平成19年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)